軍事史学

第49巻 第1号

巻頭言

沖繩「密約」とは何であったか

沖繩の本土復帰に関する対米交渉の過程では、いくつかの「密約」の存在が指摘されてきた。米側記録によって確認されているものとして、①返還後の沖繩への核兵器の再持ち込みに関する佐藤首相とニクソン大統領との間の「合意議事録」、②軍用地の復元補償費を日本側が「肩代わり」したことを示す「議論の要約」、③米国による大陸向け放送の中継基地であったVOA Voice of America)の移転経費の負担に関する「覚書」、④通貨交換など経済財政処理に関する柏木雄介大蔵省財務官とアンソニー・ジュリリック財務長官特別顧問との間の「了解覚書」の四つがある。これらの密約のいくつかは、民主党政権の岡田克也外相の指示のもとで公的調査の対象となり、私も識者委員会の一委員として調査に加わったが、二〇〇九年三月に公表された調査報告書が示すように、これらの「密約」の直接的な証拠は確認できなかった。ただ、①については、調査のさなかに佐藤家に原本が所蔵されていることが解り、大きな話題となった。外務省の管轄ではなかった④も、菅直人財務大臣のもとでやはり省内で大がかりな調査が実施された。しかし、両省内の懸命な調査にもかかわらず原本どころか「写し」さえも確認されなかった。

ところで、以上の「密約」のうち①以外には共通の背景がある。それは、米政府が国際収支の急激な悪化という財政事情もあって「支出を伴わぬ復帰」という立場から、本来は米側が負担すべき費用も日本側の財政負担を求め、米側資産の有償での引継ぎや投資の回収さえ主張したことである。こうした圧力に対し、早期返還を優先する日本の事務当局は、国会や現地沖繩に対する配慮から、米側が負担するかのよう装いながら、実際には日本が負担するという不透明な処理を余儀なくされたことが「密約」を生み出したのである。②・③と④に基づく処理がそうであり、事務当局レベルの約束であるため政府首脳には共有されず、日本側では廃棄された可能性が高い。これらの密約のうち、国民の眼から最も遠い位置にあったのは④の了解覚書に基づく処理であった。そもそも④を生み出した交渉自体が、「財政面について話し合ったことが外部にもれると我國の政治運営上、目下のところ支障がある」（福田蔵相の対米書簡）とされ秘匿されていた。佐藤内閣は沖繩の早期返還を求めたにあたって、二つの重い代償を払わねばならなかった。一つは沖繩の基地機能の維持であった。もう一つは、米側資産の大部分は有償で引き継ぎ、返還に伴う財政的負担の大半を引き受けることであった。こうした代償の支払いが「密約」につながったとすれば、沖繩「密約」は早期返還の合意には寄与したとも言えるが、米軍基地を通じてしか東アジア地域の安全にコミットできないという日本の現実を映し出しているとも言えるのである。

(波多野澄雄)